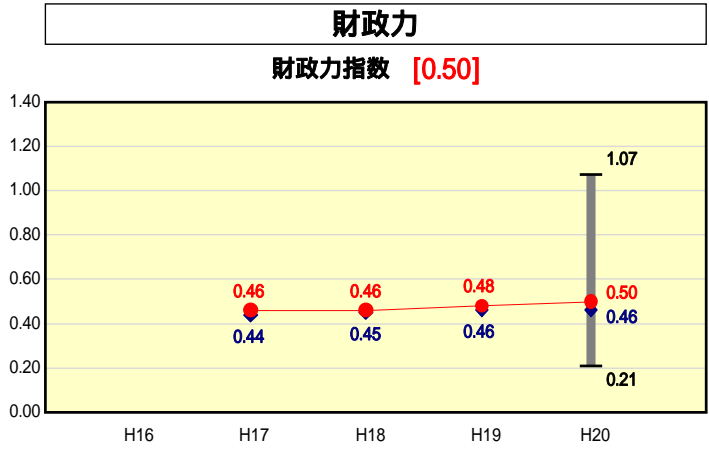


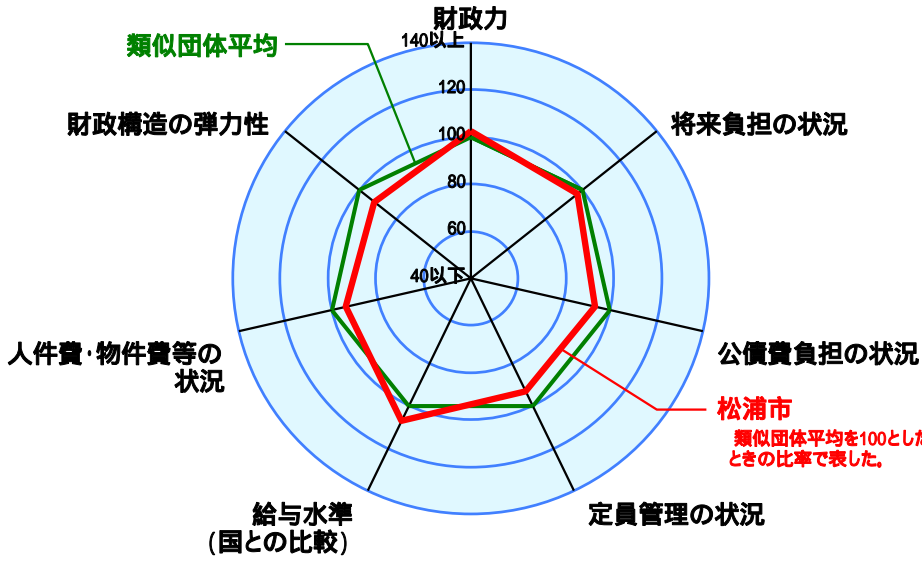
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



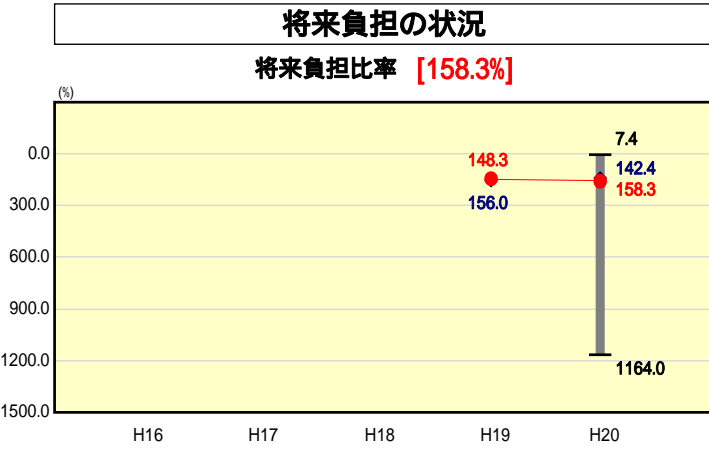
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 44/129
全国市町村平均 0.56
長崎県市町村平均 0.39

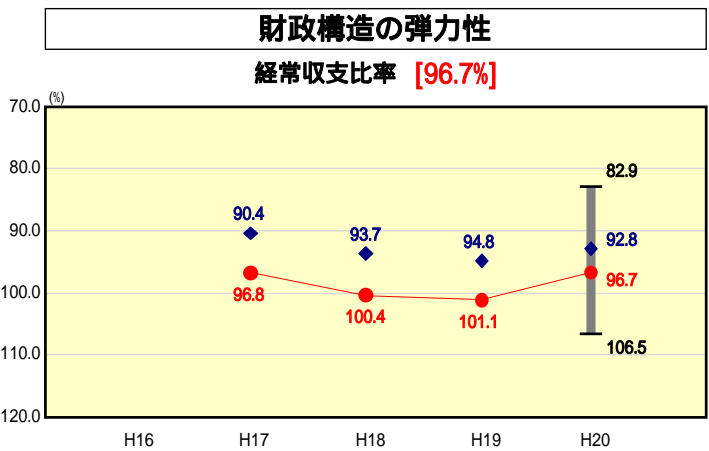
人口	26,255	人(H21.3.31現在)
面積	130.37	km ²
標準財政規模	9,472,578	千円
歳入総額	17,532,707	千円
歳出総額	17,302,138	千円
実質収支	200,260	千円



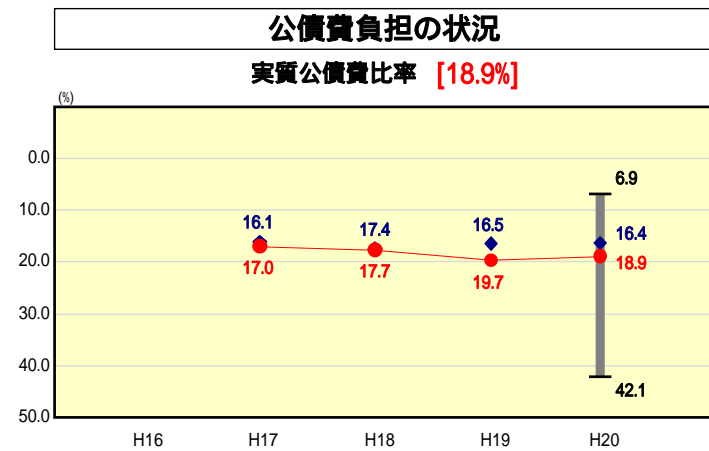
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



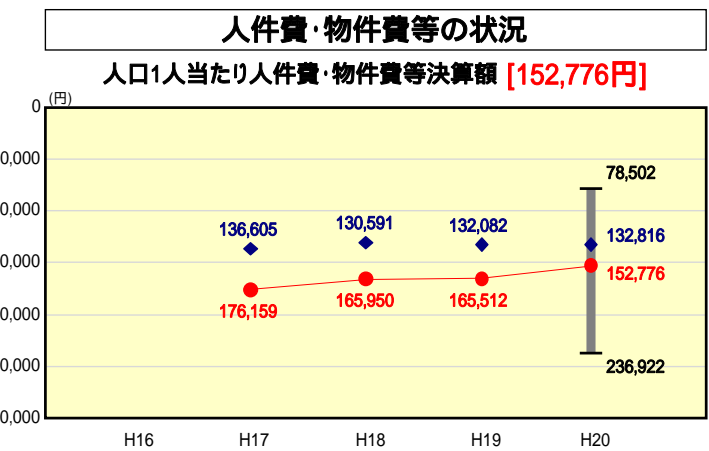
類似団体内順位 85/129
全国市町村平均 100.9
長崎県市町村平均 97.5



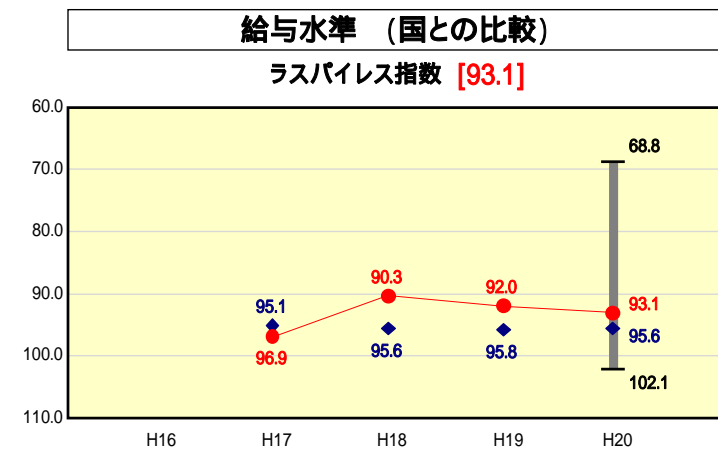
類似団体内順位 104/129
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 92.2



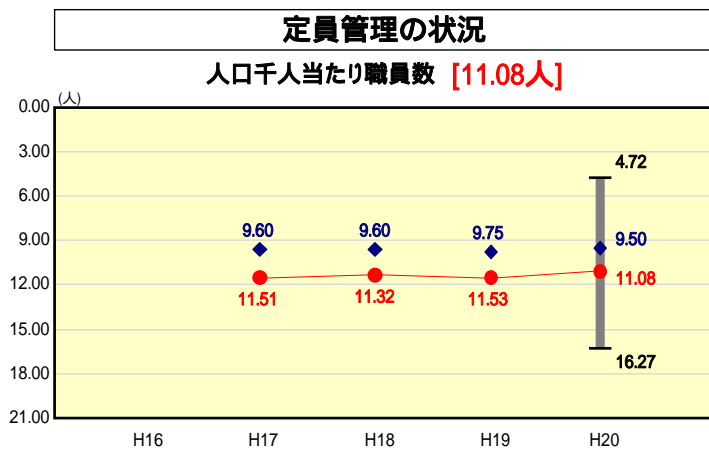
類似団体内順位 95/129
全国市町村平均 11.8
長崎県市町村平均 13.8



類似団体内順位 92/129
全国市町村平均 114,142
長崎県市町村平均 116,674



類似団体内順位 26/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 91/129
全国市町村平均 7.46
長崎県市町村平均 7.88

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 類似団体の平均を若干上回っているが、これは火力発電所の償却資産による市税の影響が大きいことによる。また、近年の経済不況もあり、国の緊急的な経済政策を活用しながら、市民所得の向上や経済基盤の発展につなげるための施策に取り組んできたところであるが、引き続き、限られた財源の効果的な活用と市税の徴収強化による収入確保に努める。

【経常収支比率】 平成18年度より100%を超えていたが、同年度から実施している繰上償還により公債費が減少しているため前年度より 5ポイント改善することができた。しかし、扶助費や補助費が増加していること、普通交付税の一時的な増加が大きな影響を与えていることを考慮すれば、今後も引き続き経常経費の縮減に努める必要がある。

【実質公債費比率】 繰上償還などの効果により前年度より0.8ポイント減少してはいるが、類似団体内平均値を上回っている。今後控えている事業の厳選・重点化を図りつつ、市債の新規発行にあたっては当該年度の元金償還金以下に抑制するとともに、将来の負担を検証し、極力有利な起債を活用するなど公債費抑制に努める。

【ラスパイレース指数】 平成19年度から職員の給与カットを実施していることにより、類似団体の平均を下回っている。今後も引き続き各種手当の縮減を行うなど一層の給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 本市は、本土地域及び飛地・離島地域による新設合併のため、各支所にもある程度の職員配置が必要なことから、類似団体の平均を上回っている。現在、平成18年度を初年度とし、平成23年度当初までの5年間で定年退職、勲奨退職、退職者不補充等により、10%以上の職員削減を目指しているところである。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体内平均値を上回っているのは、主に、経常的な物件費が減少しないことが挙げられる。今後、地方分権が進み業務量も増加することが予想されるが、組織及び事務事業の見直し等を図りながら、経費節減に努める。